

第120期末 (2016年9月20日)	
基準価額	9,608円
純資産総額	893億円
第115期～第120期 (2016年3月23日～2016年9月20日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

作成対象期間：2016年3月23日～2016年9月20日

第115期(決算日2016年4月20日) 第118期(決算日2016年7月20日)
 第116期(決算日2016年5月20日) 第119期(決算日2016年8月22日)
 第117期(決算日2016年6月20日) 第120期(決算日2016年9月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第120期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

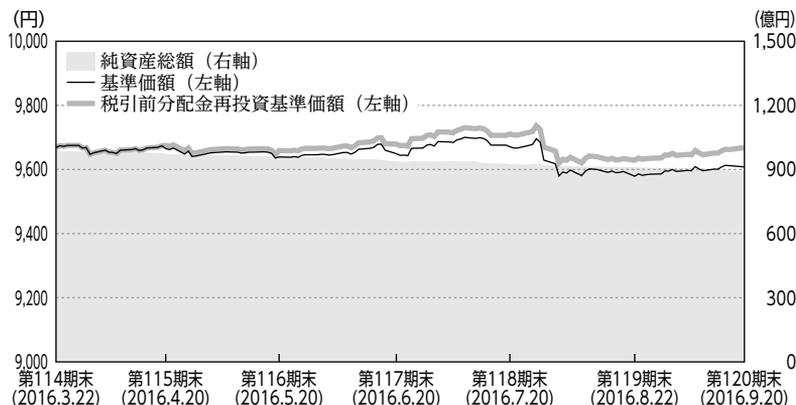
東京都千代田区丸の内1-6-6

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

(2016年3月23日から2016年9月20日まで)

基準価額等の推移



第115期首	9,668円
第120期末	9,608円
既払分配金	60円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の変動要因

前作成期末以降の基準価額は、7月頃まで長期金利が乱高下しながら低下(債券価格は上昇)したことから、上昇基調で推移しました。その後、日銀が7月末にマイナス金利の深掘りを見送ったことから、金利が大幅に上昇し、基準価額は下落しました。結局、当作成期末の基準価額は前作成期末対比でおおむね横ばいとなりました。

ニッセイ日本インカムオープン

1万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	2016年3月23日～2016年9月20日		
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.127%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,643円です。
(投信会社)	(5)	(0.053)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(6)	(0.062)	
(受託銀行)	(1)	(0.012)	
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.128	

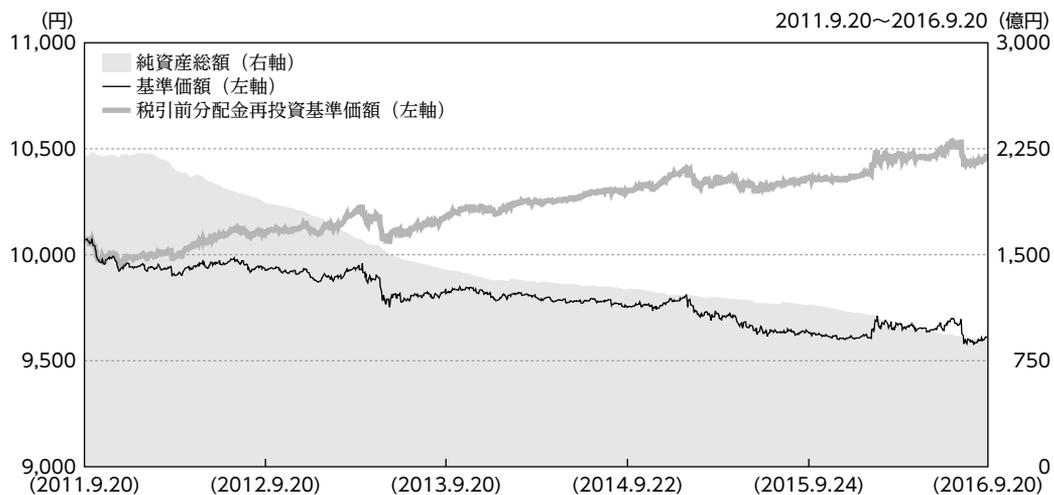
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッセイ日本インカムオープン

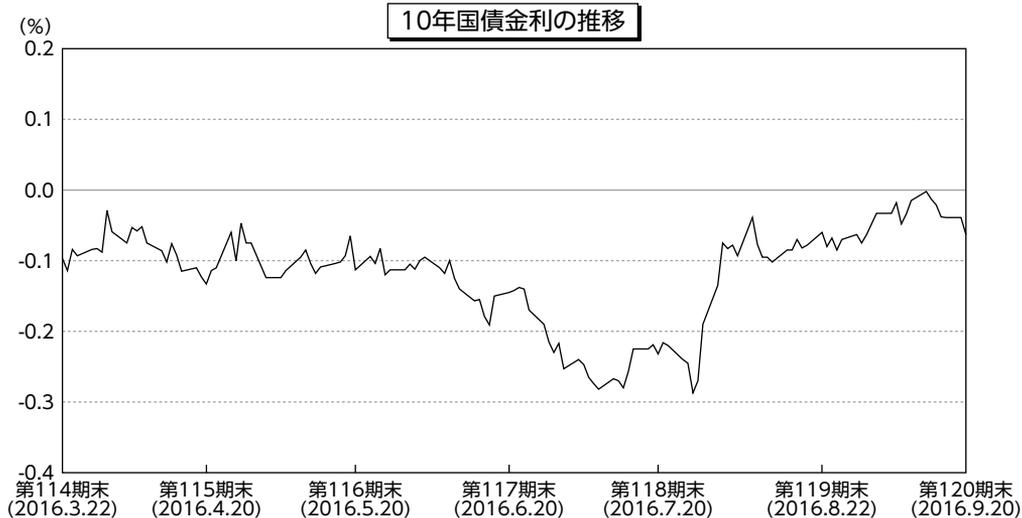
最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2011年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2011年9月20日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日
基準価額 (分配前)	(円)	10,072	9,926	9,817	9,752	9,631	9,608
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	180	180	180	180	120
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	0.3	0.7	1.2	0.6	1.0
純資産総額	(百万円)	219,908	186,518	139,276	125,693	114,358	89,393

国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を -0.10% でスタートした10年国債金利は、1月末に日銀が決定したマイナス金利導入の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、プラス利回りの残る超長期債の金利低下につられ、4月下旬まで低下基調で推移しました。

その後、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや、6月下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、再び低下基調となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深掘りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移したことから、結局、 -0.06% で当作成期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、国債金利の動きに振らされる場面もありましたが、結局、前作成期末と比較してほぼ横ばいの水準で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（90.6%）、A B S（3.8%）、金融債（2.3%）、国債（1.8%）、地方債（1.4%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比が低下しています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「A A格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2016年3月23日 ~2016年4月20日	2016年4月21日 ~2016年5月20日	2016年5月21日 ~2016年6月20日	2016年6月21日 ~2016年7月20日	2016年7月21日 ~2016年8月22日	2016年8月23日 ~2016年9月20日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	6円	6円	10円	9円	9円	9円
当期の収益以外	3円	3円	-	0円	0円	0円
翌期繰越分配対象額	148円	145円	145円	145円	145円	144円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内景気は円高に伴うマイナスの影響があるものの、経済指標には回復感の広がりが見え始めたこと、大型景気対策による消費や公共投資の下支えなどから、底入れ・回復基調での推移を見込みます。

長期金利については、日銀が9月の金融政策決定会合において、「金融緩和強化のための新しい枠組み」として10年国債金利を0%程度でコントロールする旨を加えたことから、当面は現状の金利水準を中心とした安定推移を見込みます。

社債と国債の利回り格差は、長期ゾーンの国債金利の安定推移が見込まれる中、おおむね横ばいでの推移を見込みます。

残存期間が10年以下における国債利回りがマイナスである中、おおむねプラスの利回りとなっている社債を中心としたポートフォリオを維持し、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

ニッセイ日本インカムオープン

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第120期末
	2016年9月20日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

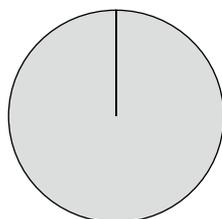
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2016年4月20日	2016年5月20日	2016年6月20日	2016年7月20日	2016年8月22日	2016年9月20日
純資産総額	97,341,899,656円	96,019,788,071円	93,823,151,703円	92,563,633,614円	90,974,276,524円	89,393,274,132円
受益権総口数	100,711,885,712口	99,611,889,195口	97,232,250,815口	95,714,276,650口	94,976,444,949口	93,038,884,828口
1万口当たり基準価額	9,665円	9,639円	9,649円	9,671円	9,579円	9,608円

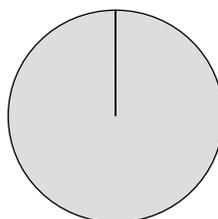
(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は5,832,673,040円、同解約元本額は15,598,420,982円です。

■資産別配分



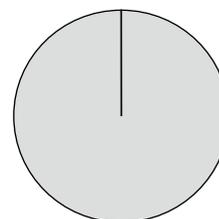
親投資信託受益証券
100.0%

■国別配分



日本
100.0%

■通貨別配分



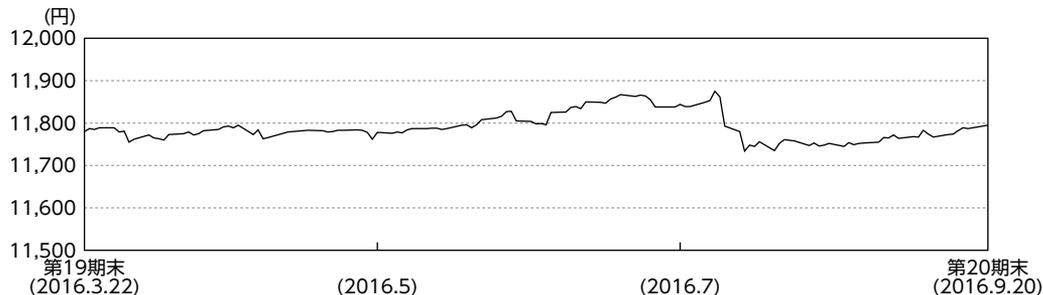
円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ日本インカムオープン

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



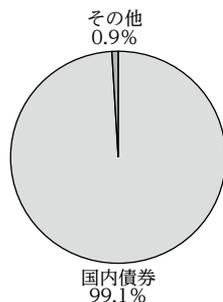
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.5%
第67回 新日本製鐵	円	1.4
第6回 凸版印刷	円	1.4
第46回 住友商事	円	1.4
第31回 京王電鉄	円	1.3
第16回 豊田通商	円	1.2
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.2
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.1
第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	円	1.1
第17回 パナソニック	円	1.1
組入銘柄数		244

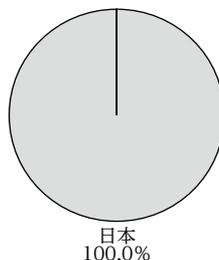
■1万口当たりの費用明細

当期（2016年3月23日～2016年9月20日）における費用はありません。

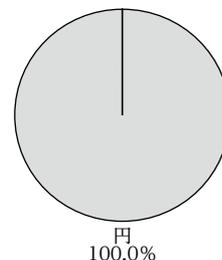
■資産別配分



■国別配分



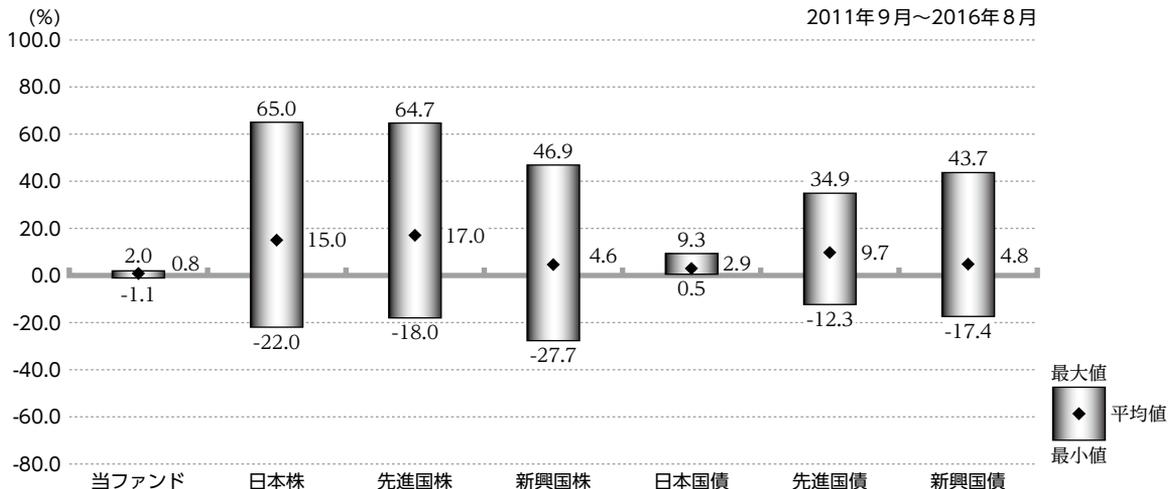
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。

(2016年4月1日)

■約款変更

信託報酬率の見直しのため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2016年5月21日)

ニッセイ日本インカムオープン

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	